

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社豊島製作所	
所在地		東松山市大字下野本 1 4 1 4 番地	
事業者番号		0516	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,770	kl/年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500KL 未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		31 輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		31	
事業活動の概要	事業内容		冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売
	区分		企業
	前年度	資本金	10 百万円
		従業員数	175 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051601	株式会社豊島製作所	1,770
合 計			1,770

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.toshima-mfg.jp
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

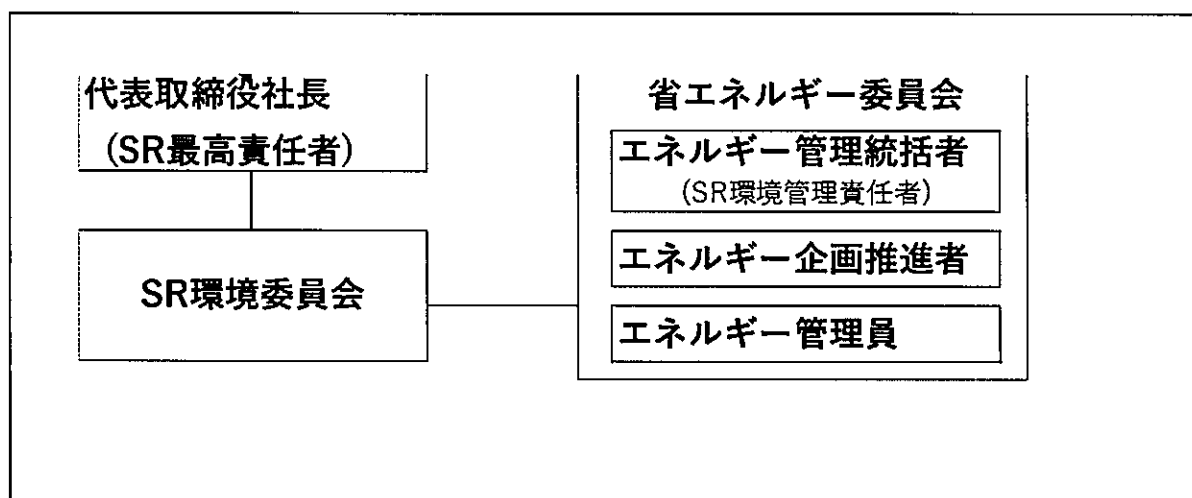
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-23-2195	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 豊島製作所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつである事を認識し、全組織をあげて環境負荷の低減に努力します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,608	3,750	3,570	3,458	3,532
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	3,608	3,750	3,570	3,458	3,532

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	経営企画部
	推進者職名	部長
	推進者氏名	大宮 友明
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社豊島製作所
	担当者所属部署	経営企画部
	担当者職名	係長
	担当者氏名	沼倉 宏和
	郵便番号	3550036
	所在地	東松山市大字下野本 1 4 1 4 番地
	電話番号	0493-23-1213
	F A X 番号	0493-23-1216
	E - m a i l アドレス	numakura@toshima-mfg.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社豊島製作所
	担当者所属部署	経営企画部
	担当者職名	係長
	担当者氏名	沼倉 宏和
	郵便番号	3550036
	所在地	東松山市大字下野本 1 4 1 4 番地
	電話番号	0493-23-1213
	F A X 番号	0493-23-1216
	E - m a i l アドレス	numakura@toshima-mfg.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 7 年度

事業者番号

0516

事業所番号

051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社豊島製作所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字下野本1414番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、R2～4年度は13%、R5, R6年度は20%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,726	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,258	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量 (kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,793	1,867	1,783	1,730	1,770

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,608	3,750	3,570	3,458	3,532
前 年 度 比 (%)	—	3.9	-4.8	-3.1	2.1
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,608	3,750	3,570	3,458	3,532

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	1.6066	1.4073	1.5697	1.8498	1.8046
前 年 度 比 (%)	—	-12.4	11.5	17.8	-2.4
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	2,245.73	2,664.72	2,274.33	1,869.40	1,957.18
万個					

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 ・R1年度に焼成炉4台、加工機5台、R2年度に焼成炉9台、加工機2台の増設を行ったがコロナ禍による大幅受注減の期間が3ヶ月ほど続いたため、導入設備の本格稼働はなく、年間生産量も前年比18%減となった。しかし、CO2排出量は0.4%減にとどまった。これは工程の多い製品の生産量が増加しているためである。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 前年に比較して受注量が大幅に増加(19%)し、年度内に焼成炉4台、プレス機2台、加工機3台の増設を行って対応した。その結果、電力使用量は前年比11%増加したが、工程改善の取組みにより単位使用エネルギー量は12%減らすことが出来た。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 半導体不足による自動車の減産により、自動車部品の受注が減少して生産高が15%減った。ただし自動車部品以外の一部製品の受注が増えており生産用に電気炉を10台導入した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 顧客自動車メーカー不祥事による生産中止等の影響を受け18%の減産となった。一方、自動車部品以外の一部製品のさらなる受注増に対応するため電気炉(10.7kW)16台、大型電気炉(25kW)1台、真空蒸着機(57kW)1台を導入した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有 受注増に対応するため大型焼成炉2台(30kW)と作業環境改善で業務用エアコン8台導入(1.7kW)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,062	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	2年度	379
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,220	4,441	4,441	4,441	4,441	21,984
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	15.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						18,726
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,258
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,608	3,750	3,570	3,458	3,532	17,918
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	14.50%	15.56%	19.61%	22.13%	20.47%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	612	691	871	983	909	4,066
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	SR環境委員会(月1回)で省エネ活動を推進(第3計画期間も継続)	R4	R4	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、エネルギー消費原単位を算出。ピークシフトの計画、実施。	R4	R4	
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	特定製品製造工程の見直し	R4	R4	30.0
4	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー熱水配管の保温	R5	R5	0.6
5	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱塗料の工場屋根外壁への塗装による空調設備への負荷低減	R6		
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉断熱構造改善	R5	R5	0.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○化石燃料起源CO2排出削減に貢献できる製品の積極的販売
部品事業部の販売している自動車部品のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる車種向け部品の売上増とマテリアルズシステム事業部の販売している電子材料のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる二次電池材料、太陽電池材料、燃料電池材料、遮熱断熱材料、熱電変換材料、人工光合成材料の売上増を目指している。自社のCO2削減だけでなく社会全体のCO2削減にも貢献している。